

まえばし 市議会だより

No.159

2022・6

前橋市議会発行



ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議

ロシアは去る2月24日、ウクライナへの侵攻を開始した。そして、首都キエフへの攻撃を開始するなど、ウクライナ全土への軍事攻撃を行っており、2月28日のウクライナ内務省の発表によると、同国側の死者は子供16人を含む352人に上っている。

今回のロシアによるウクライナへの侵攻は、国際社会の平和と安全を著しく損なうものであり、断じて容認することができない。

よって、本市議会は、ロシアによる軍事的暴挙に対し、抗議と非難の意を強く表明するとともに、即時の攻撃停止と完全撤退を強く求めるものである。

以上、決議する。 令和4年3月2日 前橋市議会

※首都名は決議時の表記となっています

— 主な内容 —

- 第1回定例会の概要 P.2
- 代表質問 P.3~4
- 総括質問 P.5~10
- 会派別の質問事項 P.6~7
- 議案の議決結果 P.11
- 意見書 P.12



前橋市議会ホームページ

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/gikai/index.html>

各会計の当初予算を可決

第一回定例会を三月二日から二十八日までの二十七日間の会期で開き、「令和四年度一般会計予算」など市長提出議案五十一件、意見書案十二件、決議案一件などを審議しました。その概要を紹介いたします。

○第1日（3月2日）

横山議長の宣告により第一回定例会を開会し、議席の変更、会期の決定、会議録署名議員の指名後、決議案が上程され、表決の結果、賛成全員で原案のとおり可決しました。（可決された決議は表紙に掲載）

続いて、正副議長の選挙、常任委員の所属変更、議会運営委員の選任などを行いました。

次に、市長提出議案四十四件を上程し、山本市長から令和四年度当初予算案の概要について説明があり、続いて残る議案について所管の各部長から提案理由の説明がありました。

○第2日（3月8日）

議席の変更、常任委員会の所属変更、議会運営委員の選任、ICT利便性向上調査特別委員の選任の後、各会派を代表して五人の議員が代表質問を行い、市長などがこれに答えました。（代表質問要旨は3、4頁に掲載）

○第3日（3月10日）

市長提出追加議案二件を上程し、所管部長が提案理由の説明を行いました。

次に上程中の議案や市政に対して十人の議員が総括質問を行い、市長や所管部長などがこれに答えました。（総括質問要旨は5頁から10頁に掲載）

○第4日（3月14日）

十日に続き、十三人の議員が総括質問を行いました。

次に、当初予算案など三十議案を所管の各常任委員会に付託しました。

続いて、委員会付託省略の十六議案について、採決を行い、全て原案のとおり可決及び承認しました。次に、公平委員会の委員を選任したいとする市長提出追加議案について、採決を行い、同意しました。（議決結果は11頁に掲載）

○第5日（3月28日）

常任委員会付託議案三十件について、各委員長が審査結果報告を行った後、日本共産党市議団から反対討論、前橋令明、前橋高志会、市民フォーラム、公明党市議団から賛成討論があり、採決を行った結果、全て原案のとおり可決しました。

次に、人事議案（件名及び氏名は11頁に掲載）四件の市長提出追加議案について、採決を行い、いずれも同意しました。

続いて、意見書案十二件を上程し、採決を行った結果、六件を可決しました。（可決した意見書の要旨は12頁に掲載）

次に、閉会中の継続調査事件について、各委員会で調査終了まで継続調査することを決めました。

最後に、市長から挨拶があり、第一回定例会は閉会しました。

正副議長決まる

議長選挙、副議長選挙の結果、第八十五代議長に小曾根英明議員、副議長に鈴木数成議員を選出しました。



小曾根議長



鈴木副議長

また、各常任委員会と議会運営委員会などの新しい構成は次のとおりです。

（◎委員長 ○副委員長）

□総務常任委員会

◎豊島孝男、○市村均光、高橋照代、藤江彰、富田公隆、小林久子、角田修一、新井美加、横山勝彦

□教育福祉常任委員会

◎小淵一明、○山田秀明、入澤繭子、林幸一、新井美咲子、須賀博史、金井清一、長谷川薫、三森和也、中林章

□市民経済常任委員会

◎堤波志芽、○佐藤祥平、吉田直弘、宮崎裕紀子、岡正己、近藤登、中里武、浅井雅彦、阿部忠幸

□建設水道常任委員会

◎窪田出、○小岩井僚太、大澤智之、近藤好枝、鈴木数成、笠原久、鈴木俊司、石塚武、岡田修一

□議会運営委員会

◎須賀博史、○富田公隆、角田修一、中里武、笠原久、鈴木俊司、長谷川薫、阿部忠幸

□ICT利便性向上調査特別委員会

◎鈴木俊司、○窪田出、小岩井僚太、堤波志芽、小林久子、金井清一、三森和也、石塚武、浅井雅彦

代表質問

録画中継を見てみよう！

二次元コードを読み取ると、各議員が本会議で質問している様子を映像でご覧になれます。ぜひご利用ください。



前橋 令明
阿部 忠幸



令和四年度の予算編成

〈問〉令和四年度一般会計当初予算は対前年度三十三億三千万円の減、率にして二・一％のマインスです。引き続き新型コロナウイルス感染症対応に注力するとともに、次の時代の本市の発展を見据えた予算とし、各施策への取組も求められていると思います。①令和四年度当初予算編成の基本的な考え方②各施策への取組姿勢を伺います。

〈答〉①第七次前橋市総合計画に基づく施策を一步一步進めるものであり、新しい価値の創造都市・前橋の実現に向けた予算としました②PCR検査や新型コロナウイルススワククン接種など、引き続き新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組めます。また、将来のまちづくりや市民生活を見据えた施策も必要であり、デジタル化の推進を柱として準備を進めていきますが、先を見据えるだけでは

く、学校給食費における保護者の経済負担の抑制や通学路の安全対策など、さまざまな課題に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症

〈問〉第六波までの感染拡大を踏まえ、本市における新型コロナウイルス感染症への対応について、どのように捉えているのか、また、今後本市としてどのように取り組むのか伺います。

〈答〉市医師会や市内医療機関と連携し、PCR検査などの可能な医療機関の拡充と自宅療養者への診療や処方が可能な医療機関の充実に努めました。市保健所においても、積極的疫学調査に基づく入院、療養調整、感染経路や濃厚接触者の特定により、感染拡大防止に努めてきました。今後についても、これまでも同様に、全庁的な職員の応援体制により、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりに取り組んでいきます。

産業団地の造成

〈問〉企業立地の受け皿となる産業団地の造成は産業振興のための重要な施策ですが、民間協働も含めて、産業団地の造成に係る今後の展望と取組の姿勢について伺います。

〈答〉産業団地の造成について

は、中長期的な経済の情勢を見極めながら今後も積極的に取り組んでいきたいと考えています。大前田樋越地区周辺を含め、地域全体を見渡しながら取り組む中で、民間協働による産業団地の開発についても検討を進めていきます。



前橋高志会
笠原 久



令和四年度予算編成の考え方

〈問〉令和四年度当初予算案は、新型コロナウイルス感染症対策はもろろんのこと、新規、充実となる事業も多くありますが、基本的などのような考え方で予算編成を行ったのか伺います。

〈答〉本市の将来都市像である新しい価値の創造都市・前橋の実現のため、さまざまな施策に取り組みしていきたいと考えています。引き続き、新たな道の駅まえばし赤城の開業や新産業団地の造成、GIGAスクール構想など、将来を見据えた施策に取り組み続けるとともに、十八歳以下の医療費無料化の実現やがん患者ケアプランサポート事業補助金の創設など、コロナ禍だからこそ今取り組むべき課題を解消する施策に、しっかりと着実に取り組んでいきます。

財政見通しと財政運営

〈問〉現在、国は新型コロナウイルス感染症対策として多額の財政出動をしており、本市の令和四年度予算案も非常に大きな規模になっていきますが、国の支援が終わったときに本市の財政運営はきちんと行えるのか不安です。今後の財政見通しをどのように捉え、どのように財政運営を行っていくのか伺います。

〈答〉現在、歳入面で市税は回復基調ですが、長引くコロナ禍における影響、国際情勢の変化とそれに伴う人道課題や食品、生活必需品の大きなインフレーションなど、さまざまな課題が押し寄せてくると思っています。今後もコロナ禍の社会を見据えながら、基金残高の確保など、健全な財政運営に気を配っていきたく考えています。



市民フォーラム
角田 修一



持続可能な地域経営

〈問〉自立した地域経営を行うには、基盤となる財政の確保や財を生み出す企業誘致、労働人口増に向けた取組が最優先課題です。環境の変動が激しい中で地域は時代の変化に対応し、柔軟に進化していくことが求めら

代表質問

れていますが、本市の更なる進化したに向けた地域経営について市長の見解を伺います。

〔答〕 自治体として価値と魅力を高め、更なる企業の進出や若者の定着につなげることで地域の活性化、安定的な市税収入の確保などの好循環に結び付けていくものと考えています。地域の課題に対し、さまざまな主体と連携することにより持続可能な地域経営を進め、地域の価値を高める魅力あるまちづくりを進めていきたいと考えています。

市民の財産や命を守る施策

〔問〕 土砂等地盤災害予防対策の推進に関する改定を行い、施策の推進方針に盛土災害の対策に関する項目が追記されましたが、①市民の財産や命を守る施策の推進②ハザードマップの浸水区域の堤防設置や内水氾濫を防ぐ必要な導水路の整備について伺います。

〔答〕 ①地域防災計画に加え、国土強靱化地域計画を令和二年度に策定し、ハードとソフトの両面から災害に強いまちづくりを着実に進めていきたいと考えます②県が管理する河川については、危険箇所への護岸整備などを最優先で進めるよう県に強く要望したいと思えます。また、

市が管理する導水路の整備は片内関係部署で連携し、順次取り組んでいきます。



公明党市議員
中里 武



自治会へのタブレット配付

〔問〕 各公民館のWiFi環境の整備は、行政から自治会へ、自治会から行政へとさまざまな要望、連絡などの連携が図れることによる負担軽減、そして市長と自治会が直接つながるアイテムとなりえます。令和四年度にモデル地区自治会へのタブレット配付が予定されていますが、自治会との連携をどのようにイメージしているのか伺います。

〔答〕 タブレット配付は、市と自治会との連携強化、自治会の中での情報発信、自治会同士の会議資料の共通化、緊急時の連絡など、コロナ禍において必要ときに迅速な情報共有が行える体制の基本になると考えています。実証実験では、ウェブ会議や災害時の安否確認などを想定した情報伝達を行う予定です。現在実施内容を検討しています。

マイナポイントへ加算を

〔問〕 本市は、まえばしIDの

確立という命題があり、他の自治体と比較して先進な事例をつくっていかねばならず、そのためにはマイナンバーカードの取得率向上が急務です。一つの手段として、マイナポイント実施時に本市独自のポイント加算を行ってはいかがですか。

〔答〕 マイナポイントの第二弾に前橋のインセンティブを乗せるとのことですが、積極的に検討を進めたいと思えます。まえばしIDが認定されましたが、市民に便利になったと思ってもらえる本当の意味でのサービスがまだできていませんので、インセンティブも含め、全国でも有数のマイナンバーカード取得へ向かってがんばっていきます。

ウクライナ侵攻への抗議



日本共産党市議員
近藤 好枝



〔問〕 ロシアによるウクライナに対する侵略はウクライナ国民の平和と命を踏みにじると同時に、国連憲章に基づく世界の平和秩序を根底から脅かしています。市長がいち早く難民の受け入れと市有施設のライトアップをしたことは重要です。戦争をやめ、平和を取り戻すように願っている市民の思いに寄り添い、

ロシアの即時撤退と抗議の世論を広げる先頭に立つてほしいと考えますが、見解を伺います。

〔答〕 ウクライナに対する侵略が国際的な問題になっていますが、市議会が全会一致で決議したウクライナへの侵攻に対する抗議の決議に賛同し、前橋市として平和を求める対応をしたいと思えます。また、前橋市長としてもさまざまな行動に取り組んでいきたいと考えています。

道の駅まえばし赤城

〔問〕 令和四年十二月開業予定の新道の駅は、指定管理料が大幅に増加しましたが、運営方針は指定管理事業者任せで、農業振興になるのか、観光振興ができるのか、既存の道の駅への影響をどのように解消するのか、最大の魅力は何なのかなど明確ではありません。富士見の道の駅に出荷している生産者は影響が不安で仕方がないと訴えています。このままで成功すると考えているのか伺います。

〔答〕 道の駅まえばし赤城については、事業成功に向けて開業準備を着々と進めるとともに、県内外からの観光客、そして市民の皆さんに足を運んでもらえる施設となるよう、運営事業者とともに取り組んでいます。

総括質問



前橋 令明
鈴木 数成



多様化する生徒

〈問〉学校には障害のある子や教室に入れない子、外国籍の子などさまざまな個性を持った児童生徒が在籍しています。その子どもたちが安心して学校で生活し、学習に取り組むために、どのように学校現場を支援しているのか伺います。

〈答〉障害などがある子どもへは、特別支援学級助員や学習サポーター、別室へ登校する児童生徒へはスクールアシスタント、不登校児童生徒へはオープンドアサポーターや適応教室、外国籍の児童生徒へは日本語巡回指導員を配置するなどニーズに応じた支援を行っています。

群馬総社駅西口開設

〈問〉群馬総社駅西口開設について、①令和三年度の取組実績②令和四年度の取組の具体的な内容を伺います。

〈答〉①令和三年度はJR東日本との協定に基づく土木設計として現地の測量やボーリング調査を実施しました。また、まちづくり調査業務を発注し、総社地区の特性調査の実施や住民の意見を抽出する座談会などを開

催しました②令和四年度は建築設計をJR東日本が実施し、駅舎及び自由通路の施設規模や位置の確定を行う予定です。



前橋 令明
小岩井 僚太



DX関連予算

〈問〉令和四年度のDX関連予算を活用し、どのように取組効果を発揮していきたいと考えているか見解を伺います。

〈答〉DX推進事業は多岐に渡りますが、取組の目指す先は、市民の暮らしが向上することです。市民の皆さんがデジタルの存在を意識することなく日常の困りごとが解消されたり、今よりも暮らしが便利になったと実感できるように着実に取り組んでいきたいと考えています。

校舎跡地の利活用

〈問〉旧春日中と旧広瀬中の跡地について、一時的にでも何らかの活用を進めていくべきではないかと思いますが、見解を伺います。

〈答〉暫定的な利用については、両校の校庭の使用を希望するスポーツ競技団体から天然芝サッカーグラウンドの活用希望が寄せられており、貸し出し条件の整理や地元の意見も伺いながら、

令和四年四月から利用できるように調整を進めています。



前橋 令明
鈴木 俊司



県立赤城公園の活性化

〈問〉県立赤城公園について、県知事へ活性化策を要望してきましたが、①県が策定を進める活性化に向けた基本構想の概要②既存の県有施設及び市有施設への考え方について伺います。

〈答〉①赤城山の自然を活用したまちづくり拠点である赤城ウエルグラウンドの実現により、話題性や満足性を向上させ、幅広い世代が集まり地域の魅力を高める場を創造することを構想ビジョンとしており、キャンプサイトやビクターセンターに代わる新たな拠点施設、覚満淵のコテージ、小沼のグランピングサイトが施策案として提示されています。また、前橋めぶくぐらウンド構想と連携し、地域が



県立赤城公園

抱える課題の解決を目指す内容となっております②基本構想では、県有施設は既存施設の拡張や新たな整備が計画されていますが、市有施設の提案はなされていません。今後の動向を見極め、地元の見解を踏まえながら慎重に検討していきます。



前橋 令明
佐藤 祥平



リカレント教育の今後の取組

〈問〉社会人の学び直しと言われるリカレント教育について、今後の取組として、リカレント教育の事業インパクトについて見解を伺います。

〈答〉開講準備を進めているビジネススクールでは、経営理論を学ぶだけではなく、人的なネットワーク形成も重要な目標としています。企業の成長と地域社会の発展の両方に配慮できる人材を育成、輩出することが事業成果になると考えています。

在住外国人への災害対策

〈問〉本市のハザードマップは日本語のみであり、外国人住民に対し、災害時の避難の必要性や避難所を迅速に案内することは難しいと考えます。令和四年の外国人住民への災害対策への取組について伺います。

〔答〕 ハザードマップについては多言語化を予定しており、本市ホームページに掲載予定です。また、外国人受入機関や講座などを通じてハザードマップの周知を図りたいと考えています。



前橋市長
林 幸一



高校生学習室

〔問〕 令和三年五月開設の前橋市高校生学習室について、①利用状況②前橋駅周辺のにぎわいにもたらした効果を伺います。

〔答〕 ①開設から令和四年二月末までに一万七千二十七人が利用し、コロナ禍でも閉室することなく自主的な学習の場を提供しました②家庭や学校以外の第三の居場所として、駅周辺で滞在する高校生は増えています。

中央小跡地活用

〔問〕 旧中央小跡地の活用について、優先交渉権者に群馬パーズ大学が選定されました。地元の要望への検討状況と大学が進出することの効果をお伺いします。

〔答〕 地元要望である避難場所、グラウンドゴルフ、石碑のほか、大学側からも公開講座や図書館利用など住民に配慮した提案が

されています。大学は学生数六百人から千人規模、令和九年四月授業開始を想定しており、公共交通機関の利用や駅周辺のにぎわいを創出し、市街地の活性化に資するものと期待します。



前橋市長
小淵 一明



群大附中通りの整備事業

〔問〕 通学路の整備が大きな目的の一つでもある群大附中通りの整備事業について、進捗状況を伺います。

〔答〕 令和三年度は群大附属中学校前付近から北に向かい竜の口川に架かる甲子橋付近までの間について、道路側溝の暗渠化やカラー舗装など安全対策に配慮した道路改良工事を発注しました。令和三年度末時点における事業の進捗率は全体事業費ベースで二九%となる予定です。

市役所本庁舎の証明書発行

〔問〕 証明書の発行について、市役所本庁と市民サービスセンターを利用した場合の待ち時間に差がある状況についてどのように考えているか伺います。

〔答〕 市民課では来庁者の混雑状況や証明書の種類により、外部施設に比べ待ち時間が長くなる場合があります。ホームページ



窓口混雑状況の表示

ジに掲載している窓口の混雑状況や混雑予想カレンダーの利用を積極的に周知するなど、待ち時間の短縮に努めていきます。



前橋高志会
山田 秀明



自治会へのタブレット配付

〔問〕 自治会活動においてはまだアナログ的な作業が多く、少子高齢化や過疎化による今後の課題として、業務負担は以前より多くなっていることと推察します。令和四年度予算で行政連絡事務運営事業として計上された自治会へのタブレット配付について、配付対象地域とその選定理由をお伺いします。

〔答〕 市民サービスセンターの人員体制や地区連合会の自治会数の規模などを考慮するとともに四支所管内から一地区を選定し、下川淵地区、東地区、大胡地区の自治会を予定しています。このほか、前橋市自治会連合会

会派別の質問事項

□前橋市長 ①当初予算編成②新型コロナウイルス感染症対策③これからの市政運営④魅力度アップ⑤産業振興⑥環境政策⑦福祉政策⑧誰一人取り残さないための教育⑨公営企業⑩スーパースティ構想への申請⑪本市の教育⑫駒寄スマートIC周辺での産業振興⑬企業版ふるさと納税基金条例の制定⑭地域の諸課題⑮DX関連事業⑯教育⑰地域経済⑱赤城観光⑲農業政策⑳犯罪被害者支援㉑SDGsの推進㉒リカレント教育㉓在住外国人支援㉔スポーツ振興㉕前橋駅周辺のにぎわい㉖競輪運営とドーム活用㉗公共交通としてのタクシー㉘江田天川大島線㉙日赤跡地CCRC構想㉚シェアサイクルコグベ㉛嶺公園墓地分譲㉜市役所本庁舎の証明書発行㉝自動運転バス

□前橋高志会 ①令和四年度当初予算編成と財政運営②新型コロナウイルス感染症対策③主要施策④自治会活動におけるICT活用⑤農業施策⑥通学路の安全対策⑦福祉施策⑧環境施策⑨家庭における介護⑩森林整備推進事業⑪がん検診と健康増進事業⑫CSF対策⑬地域の諸課題⑭市政の課題

□市民フォーラム ①新型コロナウイルス感染症②市長の政治姿勢③令和四年度当初予算案④第七次前橋市総合計画⑤軽度中等度難聴児⑥前橋テルサ⑦都市計画施策⑧アーツ前橋⑨人権、差別解消⑩本市職員の働き方

会長と副会長にも配付予定です。

通学路の危険箇所の情報共有

〈問〉通学路の合同点検後、改善要望などおりの対策を施せない箇所については継続して対策を講じていくことが求められますが、年度の切り替わりで情報が引き継がれないこともあると聞いています。危険箇所の情報共有や引き継ぎなどの取り扱いについて、見解を伺います。

〈答〉学校に対し、常に地域などからの声を集めることや、年度の切り替わりの情報の引き継ぎの徹底を指導していきます。引き続き学校と地域が連携して通学路の安全を確保できる体制づくりへの支援とともに、ICTを活用した取組についても研究を進めたいと考えています。



前橋高志会
近藤 登



市内経済活性化策の検討を

〈問〉コロナ禍における市内経済活性化策として、他市では食事券の配布などの施策が報道されていますが、本市では同様の施策がないことに多くの市民から不満や問い合わせを受けています。本市として市内経済活性化に資する広く市民に行き渡る独自施策を打ち出す考えがある

のか伺います。

〈答〉国や県の経済対策の動向を見極めるとともに、商工会議所などの関係機関のほか、市議会の意見や市民の声を聞きながら、有効な独自支援策を必要な時期に実施できるように、検討していきたいと思えます。

旧富士見保健センターの売却

〈問〉旧富士見保健センターについては、複数の事業者から買い受けの希望があったと認識しており、売却先については公平な選定が求められるものと考えます。旧富士見保健センター売却における①要項案の骨子②スケジュールについて伺います。

〈答〉①富士見保育所が隣接していることや周辺に多くの社会福祉施設があることを考慮し、事業目的を社会福祉施設にするなど、公募要項の設定に配慮します②令和四年度の早い時期に公募を実施し、優先交渉権者の決定などの後、令和四年度中には買い受け者への引き渡しができるよう売却手続きを進めたいと考えています。



前橋高志会
金井 清一



ローズタウン東地区

〈問〉ローズタウン東地区の未

利用地のうち、①B地区の都市計画変更②F地区北のサッカー練習施設整備の概要を伺います。

〈答〉①用途地域を現在の第一種住居地域から準工業地域へと変更し、未利用地の有効活用を促進したいと考えています。一方、住宅団地として居住環境の保全は必要ですので地区計画を変更し、ホテルなどの建築を制限していきたいと考えています②企業版ふるさと納税を活用したプロスポーツ振興事業等に関する基本協定に基づき、株式会社カインズがサッカー場施設を整備し、本市に寄附することになっていきます。F地区北約八・三ヘクタールのうち北側の約五ヘクタールを使い、コート三面とクラブハウスが整備される予定と聞いています。

堤沼上沼の整備

〈問〉堤沼上沼の護岸の浸食が進行しており、防災、減災の観点から対策が必要であると思



堤沼

①社会的課題への取組②広聴の取組
□**公明党市議団** ①新型コロナウイルス感染症対策②令和四年度当初予算編成に伴う財政状況③デジタル化のメリットを共有できる取組④官民共創による前橋市の魅力発信⑤若者を育てる地域社会の実現⑥持続可能なまちづくり⑦ICTの活用⑧群馬総社駅西口開設⑨産業振興⑩犯罪被害者支援⑪若者、女性の活躍⑫動物愛護行政⑬循環型社会形成の取組

□**日本共産党市議団** ①国政に対する政治姿勢②予算編成の基本姿勢③教育施策の充実④市立図書館新本館建設の問題⑤農業集落排水事業の移管⑥学童保育⑦遊び場推進事業⑧総社二子山古墳の保存整備⑨コロナ禍における市民生活への支援⑩環境物質過敏症対策

□**まほろば** ①前橋の交通政策②高齢化社会におけるペットとの共生③消防と救急④難病支援⑤障害者福祉⑥中高年及び移住者の就農⑦まえばし幼稚園の移転改築

□**七星** ①前橋市民の生命財産を守る施策展開②前橋市発展への施策展開③地域の諸課題

□**えいめい** ①職場環境の改善②旧中央小学校跡地活用事業③道路行政④福祉施策

□**なないろ** ①地域共生社会の実現②前橋の森林③スローシティエリア④子供の権利⑤子供のワクワク

□**赤利根** ①新しい価値の創造②産業政策③シティプロモーション④中心市街地

ますが、今後の整備予定について伺います。

〔答〕 流入口周囲の浸食対策については、令和四年度のなるべく早い時期に対策工事を実施したいと考えています。東側護岸全体の改修については工事費が高額なため、中長期的な課題として捉え、今後、補助事業として採択されるように県と協議していきたいと考えています。



市民フォーラム
宮崎 裕紀子



前橋テルサの飲食提供業務

〔問〕 前橋テルサのレストランなどで飲食提供業務を請け負っている業者が令和四年三月末で撤退すると聞いていますが、利用者への飲食の提供に支障はないのか伺います。

〔答〕 令和四年四月以降の飲食を伴う予約に対しては、二月中旬に飲食提供業務受託者が運営する別店舗を案内し、おおむね了



前橋テルサ

承を得たと聞いています。

駐車場計画への住民要望反映

〔問〕 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業について、令和四年一月に住民説明会が行われましたが、駐車場に関して市民から寄せられた要望を計画に反映する予定があるのか伺います。

〔答〕 令和四年度の事業計画策定には、駐車場に関する住民要望を踏まえ、市営駐車場や公共交通との連携など、効率的な動線や安全性の高い駐車場計画を推進したいと考えています。



市民フォーラム
三森 和也



子どもの意見表明

〔問〕 学校現場において子どもたちが意見表明できることのないせつさについて、教育長の考えを伺います。

〔答〕 意見表明ができることは、自分らしく生きていくために生涯にわたり非常にたいせつな姿勢だと思えます。一人一人を尊重し、心に寄り添った教育を実現したいと考えています。

家族に焦点を当てた支援

〔問〕 介護や障害などの分野ごとの個別支援ではなく、家族に焦点を当てた支援が必要だと考えますが、今後の支援の在り方

について実態調査の実施も含め、当局の見解を伺います。

〔答〕 家族の実態を把握するには、地域との連携が重要ですので、今後はさまざまな支援者が連携するネットワークを生かし、家族への支援が充実できるように対応したいと考えています。



公明党市議団
石塚 武



母子健康情報サービスの改修

〔問〕 令和三年度に母子健康情報サービスのアプリ改修が行われましたが、①改修理由②主な改良点③今後の構想を伺います。

〔答〕 ①利用者の利便性向上と健康管理記録情報に向けた取組を推進するためです②子どもの健診データや予防接種データのみならず、妊婦健診や特定健診など保護者の健康情報も入力できるよう機能を拡張し、名称も母子健康情報サービスOYACO Plus（親子プラス）に改めました。また、将来的にマイナポータル上の健康情報を自動的に取得できるよう、環境整備を行いました③本市では行政だけでなく民間も利用できるまえばしIDを構築することから、



▲母子健康情報サービス OYACOplus



公明党市議団
新井 美咲子



デジタル人材の育成を

〔問〕 DXを進める際の課題として、日本企業の半分以上が人材不足を挙げています。DX推進の担い手となるための人材育成として、若者、女性のデジタル人材の裾野を広げる必要があると考えますが、いかがですか。

〔答〕 求職中、就業中の女性を対象にセミナーを開催するほか、企業が行う従業員の育成研修を重点的に支援するなど、裾野を広げていきたいと考えています。

不妊治療のための特別休暇

〔問〕 本市は積極的に不妊、不育治療費助成に取り組み、治療と仕事の両立ができる環境づく

りに取り組んでいますが、市職員に対する支援として、特別休暇の導入予定について伺います。



公明党市議団
高橋 照代



ペットボトル資源化の現状

〈問〉本市のペットボトルの収集量と資源化の現状を伺います。

〈答〉令和二年度の収集量は九百十八トンで、年々増加傾向です。収集したペットボトルは容器包装リサイクル法に基づき指定法人へ引き渡して再商品化され、一部は民間事業者へ売却も行いますが、最近は一時的な回収が進んでいません。

包括連携協定の活用

〈問〉本市では現在十三の事業者と包括連携協定を締結していますが、この枠組みを活用して環境課題に取り組んではいかがでしょうか。

〈答〉包括連携協定先に環境面を含めた取組について聞き取りを行い、SDGsに関する情報として市から発信を開始しました。そのほかの環境課題への対応についても、関係部署や民間

の取組とともに調整を図りながら検討したいと考えています。



日本共産党市議団
吉田 直弘



図書館の中心街への移転

〈問〉市立図書館本館の再開発地区への移転は、本館機能を果たせる場所なのか検討がふじゅうぶんであり、老朽化した本館の建て替えが相当先送りにされないか心配です。①中心街への移転決定の経過②新本館建設の着工時期と開設時期を伺います。

〈答〉①平成三十年七月から令和二年十一月にかけて移転先の検討を行い、令和三年二月に再開発事業地区内を移転先に方針決定しました②着工時期は令和十年度を想定しており、開館は再開発事業の進捗状況などを考慮しながら関係機関と検討を重ねていきたいと考えています。

図書館の整備方針

〈問〉市立図書館新本館整備に



市立図書館本館

当たり、中心街の限られたスペースで市民の要望にじゅうぶんに応える施設整備が担保できるのか心配です。事業計画の見直しが必要ではないかと思いが、いかがですか。

〈答〉図書館の使命でもある資料の保存管理をするための書庫をはじめ、物流ネットワークについても、先進地の図書館などを調査研究し、参考にしていきたいと考えています。また、整備方針については令和四年度の事業計画策定の中で、事業の全体工程について検証しながら進めていきます。

家庭内感染を防ぐための療養



日本共産党市議団
小林 久子



〈問〉オミクロン株は強力な感染力を持つのに、軽症者が多いため自宅療養でもよいとの考えに立っているとしたら問題だと思えます。家庭内感染を防ぐためにも自宅療養ではなく、入院、宿泊施設での療養を原則とすべきではないでしょうか。また、キャンピングカーの使用やホテルの宿泊費用を支援するなどの対策が必要だと考えますが、見解を伺います。

〈答〉隔離環境が必要な人には

優先的な施設入所調整を保健所が行っており、円滑に宿泊療養施設への入所ができています。また、陽性者と同居する場合の感染対策の詳しい説明やさまざまな相談にも対応しています。

福祉関係労働者に慰労金を

〈問〉介護、保育士などの福祉関係労働者は感染が続く過酷な中で社会維持のために働き続けてきましたが、感染症対策に神経をすり減らし、現場は疲弊しています。福祉関係労働者に慰労金を出して、現場を励ますことが求められていると思いが、見解を伺います。

〈答〉さまざまな職種や多くの市民が我慢と負担を強いられるが、頑張り続けている状況であるため、特定の分野や職種への市独自の慰労金などの支給は慎重に扱うべきだと考えています。



まほろば
浅井 雅彦



動物愛護団体との協力

〈問〉ペットを生活のパートナーとする高齢者の増加が顕著になっており、飼い主の死亡や長期入院により行き場をなくした犬や猫が増えているようです。NPOなどがペットの保護や譲渡先の発掘をしているケースが

総括質問

ありますが、民間団体と市が協調して事業に当たることについて当局の考えを伺います。

〈答〉本市では八団体が動物愛護団体として登録しており、保健所で保護した犬や猫の譲渡などについて連携を図りながら推進しています。民間団体との協力は必要不可欠であり、引き続き殺処分ゼロを目指して各登録団体と協力しながら事業を進めていきたいと考えています。



まほろば
岡田 修一



小児慢性特定疾病

〈問〉小児慢性特定疾病患者への安定的な医療費助成などを目的に児童福祉法が改正され、本市は平成二十九年から小児慢性特定疾病児童等県外通院交通費助成事業を実施していますが、目的と内容について伺います。

〈答〉小児慢性特定疾病は、県外の専門医などへの受診が必要になることが少なくありません。本事業は、児童とその付添人が県外医療機関へ受診する際の交通費の一部を助成することで、受診機会を確保し、児童の健全育成と保護者の負担軽減を目的

に実施しています。年度内六回で、一回当たりの上限額は、関東甲信越圏内で二万円、その他の地域で三万円です。



七星
中林 章



ハザードマップ

〈問〉令和三年六月にハザードマップの改訂版が全戸配付されましたが、①洪水による浸水が想定される町の数と人口②浸水想定エリアを考慮した固定資産の評価方法への見解③市民の生命や財産を浸水から守るための具体的な工程や施策展開について伺います。

〈答〉①浸水が想定される町は、市内二百七十四町のうち二百三十八町、人口ベースで令和四年二月末日現在、約二十九万人となります②令和六年度の評価替えにおいて鑑定評価書に浸水想定対象エリアを明示するなど適切な評価に努めます③国、県との連携の中でいろいろな取組が明示できると考えます。



えいめい
藤江 彰



道路整備課題に対する考え方

〈問〉道路の維持管理については、道路パトロールを含め、日々

努めていることは承知していますが、市民から道路の新設や拡幅といった要望が数多く寄せられていると聞いています。現状の課題をどのように解決していくのか、考え方を伺います。

〈答〉地域からの整備要望全てに対応することは難しいですが、限られた予算の中で、事業の選択と集中により、早期に整備効果を発揮することが必要です。木瀬中学校周辺では地域の皆さんと勉強会を重ね、環状交差点を設置することになりました。このように地域の皆さんとともに道路空間を有効に活用していくことが重要であると考えます。



なないろ
入澤 繭子



学校での主権者教育

〈問〉主権者教育を行うためには小中学校の段階で政治や社会への関心を主体的に持たせること、大人との意見交流を通して子どもの意見が反映される環境づくりが大切です。①学校での主権者教育の取組状況②教育委員会での今後の取組を伺います。

〈答〉①学校では、新しい学習

の形を模索し、協働的な活動を取り入れた授業をはじめ、学校教育全体を通して自ら考え、判断し、行動していく力を育むことに取り組んでいます②教育委員会は、地域や社会との関わりの中で取り組まれてきた授業や行事の実施に向け、ICTの活用や内容の工夫など、学校に対し助言や支援をしていきます。



赤利根
岡 正己



スケートボード広場の整備

〈問〉令和四年度予算にスケートボード広場の整備が計上され、公園に新しい価値が創造されるものと期待していますが、スケートボード広場を整備するに当たっての経緯と広場の規模について伺います。

〈答〉本市では公共空間でのスケートボードの利用を禁止していますが、スケートボードをできる場所がどこにもないため早期に整備してほしいとの要望が以前から多くありました。そこで、中心市街地に近く、騒音などのトラブルが生じにくい場所として前橋公園内の一般利用者が少ない空間に、アスファルト舗装をした小さな広場を整備したいと考えています。

意見書

第一回定例会では、意見書案六件を可決し、国会などに提出しました。要旨は次のとおりです。

○農業農村整備事業の支援強化を求める意見書

農業農村整備事業の更なる支援強化を求めて次の事項の実現を国に強く要望する。

①実施中の事業や準備を進めている事業が円滑に進められるよう所要の措置を講ずること②土地改良施設の老朽化に対応した長寿命化対策や防災減災対策が円滑に進められるよう事業予算を確保すること③多面的機能支払交付金の拡充を図り、農業者や地方自治体の負担を軽減すること。

○保育所における職員配置基準等の見直しを求める意見書

少子高齢化の進む状況下、子育て施策充実に向けた取組などが進められている一方、保育所現場における職員配置基準については半世紀以上見直しがなされていない状況もあり、現場負担



▲保育士に見守られ元気に遊ぶ子どもたち

は大きい状況のままとなっている。地方自治体では保育環境改善のため独自施策により人員の増配置に努めざるを得ない状況が依然続いていることから、保育環境改善のための保育士配置基準の見直しや財政措置を速やかに図るよう国に強く要請する。

○軽度・中等度難聴児へ助成金創設を求める意見書

軽度・中等度難聴児の補聴器購入助成については国の助成制度はなく、各都道府県などが独自で行い、補助内容も各自治体によって異なっている。難聴児は、子どもの発達に応じたきめ細かな対応が求められるため、軽度・中等度難聴児に対しても高度・重度難聴児

同様、全国統一の支援基準を国が定め、助成を実施すべきである。軽度・中等度難聴児への助成金創設を行うよう国に強く要請する。

○介護職員の処遇改善に関する手続の簡素化と対象職種拡大を求める意見書

地域の介護サービスを持続可能なものとしていかなくはならないため、次の事項に対する取組を国に強く要請する。

①臨時の報酬改定（令和四年十月以降）において新設される新たな加算については、事務手続の簡素化に最大限努めること②介護職員等特定処遇改善加算の配分方法について、法人や事業所が実情に応じて柔軟な判断を行いながら加算金の弾力的な運用が可能となるよう措置を講じること③公的価格の見直しは、現行の加算との整合性を踏まえ、介護報酬申請の手続の簡素化と人材確保への事業者の裁量権を拡大すること。

○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書

社会のデジタル化への流

れが加速する中で、全ての住民がその恩恵を享受できる社会を構築するため、次の事項実現についての取組を国に強く要請する。

①子どもたちが安心して学べるよう、各家庭の状況に配慮した対応ができるよう必要な措置を講じること②医療への適時適切なアクセスのため、全ての住民がかかりつけの医師を持つための取組を強化すること③新しい分散型社会の構築のため、テレワークの拡大、サテライトオフィスの整備、移住者への住宅取得支援や通信料金の軽減などに取り組みむこと④介護及び看護分野における人材不足の解消に資するICT技術を用いた支援機器の開発と実証実験への支援を拡充すること。

○「プラスチック資源循環促進法」の施行に伴い自治体への財政支援を求める意見書

二〇二二年四月の新法、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律では、回収体制の強化やごみ選別施設の整備などの処理費用はいずれも自治体負担

となっており、自治体にとっては大きな課題である。新法の施行に伴い、自治体への財政支援を速やかに行うよう国に強く要請する。

次回の定例会

第二回定例会は六月九日(木)から二十八日(火)までの二十日間を会期として開催されます。十六日(木)、十七日(金)、二十日(月)には議案や市政に対する総括質問が行われる予定です。

本会議の傍聴は議会庁舎五階の議場入口で受け付けます。体調がすぐれない方は傍聴をご遠慮いただき、インターネット中継をご視聴いただくようお願いいたします。

本会議の
インターネット中継↓



議会広報紙編集委員

- ◎須賀 博史 ○富田 公隆
角田 修一 中里 武
笠原 久 鈴木 俊司
長谷川 薫 阿部 忠幸
小曽根英明 鈴木 数成
(◎委員長 ○副委員長)